

JR発足時(35年前)の利用者数と比較。4路線5区間、60~93%の減少!! 鉄道の利便性向上と利用促進に向けた取り組みを要望!!



本会議場で一般質問するほんま進県議

12月定例県議会本会議場において、JR東日本の収支公表について質問をしました。

【ほんま進】 JR東日本の収支公表について収支公表のあった県内路線について、JR発足時の35年前と比較して、どの程度利用者が減少しているのか。

《総合企画部長より》 公表された4路線5区間について、JR発足時の昭和62年度と昨年度の利用者数とを比較いたしますと、鹿島線は、60パーセントの減少、外房線の勝浦・安房鴨川間は、77パーセントの減少、内房線の館山・安房鴨川間は、70パーセントの減少、久留里線のうち、木更津・久留里間は、75パーセントの減少、同じく久留里線の久留里・上総亀山間は、93パーセントの減少となっておりまして、いずれも大幅に減少しております。

【ほんま進】 収支公表のあった県内路線について、県として今後どのように対応するのか。

《総合企画部長より》 JR線は、県内の主要都市や観光地を結んでおり、それぞれの地域において、住民の通勤や通学のみならず、地域の産業や観光にとって重要な役割を果たしております。

そのため県では、公表対象となった路線も含めJR線の利便性向上のため、市町村等と構成する「千葉県JR線複線化等促進期成同盟」を通じて、毎年度、ダイヤの改善等をJRに働きかけてきたところであります。

今回、公表対象となった路線や区間につきましては、利用者数の減少を背景に、特に厳しい収支状況が示されたことから、県としては沿線市やJRとともに課題を共有しながら、今後の効果的な利用促進の取組等について、議論を深めてまいります。

【ほんま進《要望》】 今後も沿線自治体と協力して、鉄道の利便性向上や利用促進に向けた取組を続けることを要望する。

JR東日本千葉支社に要望



(左から、本間会長、中川千葉支社長)



自由民主党千葉県議会議員会鉄道問題対策議員連盟(本間 進 会長)は、令和4年11月17日東日本旅客鉄道千葉支社に対する要望活動を行いました。

要望の主な概要は地方創生に向けた路線の維持・活性化、災害時の的確な情報提供やホームドアの整備などの安全対策などを求めました。

12月定例県議会本会議場において、国民保護対策について質問をしました。

【ほんま進】 ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮による度重なるミサイル発射など、国際情勢は緊迫度を増しており、日本を取り巻く安全保障環境は大変厳しい状況にあります。

また、台湾と中国についても緊張状態が続いていますが、習近平氏が3期目に入り、台湾有事は起こる可能性を高めるかではなく、いつ起こるかの問題となっており、日本が巻き込まれることは必至であり、国際空港や国際拠点港湾を有する千葉県にも大きな影響があると懸念しているところであります。

国防や安全保障は国の責務であり、万が一にも日本が武力攻撃に巻き込まれることのないよう、国には適切な対応を望むところでありますが、県には国の対応を待っているだけでなく、県として

住民の命を守る対応が求められます。

平成16年に施行された「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」、いわゆる「国民保護法」において、県は、「武力攻撃事態などから県民の生命、身体及び財産を保護し被害を最小限にとどめるため、重要な役割を有しており、千葉県国民保護計画に基づき、平時からあらゆる事態に備えておくことが非常に重要と考えます。

県は、万が一の有事に備えてどのような取組を行っているのか。

《防災危機管理部長より》 武力攻撃や大規模テロなどの有事に際しては、国民保護法に定められた県の役割として、住民の避難や被害を最小化するための警戒区域の設定、救助活動などを実施することとなります。

このため、県では、警察、消防、自衛隊などと連携した国民保護訓練を実施し、

関係機関や職員などの対応力強化を図っているほか、爆風などによる被害を軽減するための緊急一時避難施設を確保するなど、平時からの備えを進めています。

今後も、さまざまな事態を想定した訓練の実施や避難施設の指定などに取り組み、国民保護の体制強化を図ってまいります。

【ほんま進《要望》】 県民が安心して暮らしているよう、今後も、国に適切な対応を働きかけるとともに、県としてすべき有事に備えた対策、特にこれまでに備えられた訓練の実施、県民が避難行動を知るうえで、ぜひ、取り組んでいただくようお願いいたします。

また、爆風などから一時的に身をを守るための緊急一時避難施設への充実についても要望します。

Jアラート避難呼びかけ…住民参加の避難訓練実施や緊急避難施設の充実を要望

12月定例県議会本会議場において、介護分野における人材不足について質問をしました。

【ほんま進】 高齢化の急速な進展に伴い、介護を必要とする人が大幅に増えています。千葉県においては、平成12年度は7万6千人でしたが、令和3年度には30万2千人と22万6千人増加し、約4倍となっています。

一方で、介護人材については、増加しているものの、厚生労働省が昨年7月に公表した資料によると、「団塊の世代」が75歳以上になる令和7年度には、千葉県で約7千人不足すると推計されています。

介護人材確保のため、県において、若年者、高齢者、外国人などの多様な人材の介護分野への就業促進や、事業者と求職者とのマッチング、職員のキャリアアップ支援などの事業を進められておりますが、依然として介護人材不足は深刻な状況となっております。このため、介護人材確保に向けた様々な取組を展開していく必要があります。

介護人材の確保について、今年度、新たにどのような取組を行っているのか。

《健康福祉部長より》 介護人材の確保は、喫緊の課題であり、若い世代などに対して介護職の理解促進を図りながら担い手を増やすとともに、定着を図っていく必要があります。

このため県では、今年度新たに、介護職の魅力について理解を促進するため、介護を学ぶ高校生や介護経験者による介護フオーラムを開催するとともに、授業現場で活用するため、介護現場の現状、給与等の処遇やキャリアアップなどを説明する映像等の教材を作成しています。

また、介護現場における働き方改革のためコンサルタントを派遣し、業務改善や多様な人材の効果的な配置により、限られた介護専門職の有効活用を図り、介護職員の定着促進に取り組む介護施設を支援してまいります。

【ほんま進】 外国人介護人材の確保について、どのような支援を行っているのか。

《健康福祉部長より》 介護人材不足が深刻となる中、外国人介護人材の活用は重要であり、県では令和元年度から「千葉県留学生受入プログラム」を実施し、県内介護施設への就業を目指す留学生を支援するほか、県内の介護施設等で働く技能実習生や介護福祉士候補者の日本語学校等の費用を助成しています。

また、外国人介護職員の交流の拠点となり、就労を促進することを目的として県が設置した外国人介護人材支援センターにおいて、外国人介護職員への相談支援や交流会、介護施設の管理職員向け研修などを開催しています。

引き続き、関係機関等と連携を図りながら、外国人介護人材の受入と定着に積極的に取り組んでまいります。

【ほんま進《要望》】 多様な介護人材の確保と定着のため、引き続き、様々な施策を実施し、介護を必要としている方が、十分な介護を受けられるよう要望する。

介護人材の確保と定着 多様な介護人材の確保と定着について積極的に取り組むことを要望!!